



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東  
 コード番号 3405 URL https://www.kuraray.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070  
 I R・広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	141,646	△5.0	14,632	△34.5	12,794	△41.6	6,085	△59.7
2018年12月期第1四半期	149,158	18.1	22,329	△2.0	21,919	△0.7	15,111	△1.1

(注) 包括利益 2019年12月期 4,543百万円( —%) 2018年12月期 第1四半期 △5,192百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	17.48	17.45
2018年12月期第1四半期	43.07	42.98

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	990,654	562,060	55.5
2018年12月期	947,095	567,033	58.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 550,297百万円 2018年12月期 555,438百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2019年12月期	—				
2019年12月期(予想)		20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	△3.8	29,000	△20.0	26,500	△23.3	16,000	△29.2	46.03
通期	608,000	0.8	69,500	5.6	65,000	6.3	40,000	19.2	115.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
 会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	354,863,603株	2018年12月期	354,863,603株
2019年12月期1Q	7,288,033株	2018年12月期	6,179,578株
2019年12月期1Q	348,198,564株	2018年12月期1Q	350,842,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年3月31日)における世界経済は、好調を維持していた米国において財政政策の効果が徐々に薄れ、成長に陰りが見え始めたほか、米中貿易戦争の影響による中国経済の鈍化や、欧州における政治混乱の増大、新興国における信用不安などが影響し、減速しました。かかる状況下、当社業績においても、売上高は前年同期比7,511百万円(5.0%)減の141,646百万円、営業利益は7,697百万円(34.5%)減の14,632百万円、経常利益は9,125百万円(41.6%)減の12,794百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,025百万円(59.7%)減の6,085百万円と前年同期を下回る結果となりました。

当社グループは2018年度より中期経営計画「PROUD 2020」をスタートさせました。2年目となる2019年度においても、ありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指して、「PROUD 2020」で掲げた主要経営戦略の具体的施策を順次実施し、中長期的な視点に基づく、新たな事業ポートフォリオ構築に継続して取り組んでまいります。

なお、2018年3月9日付で行われたCalgon Carbon Corporation株式の取得に伴う企業結合について、前第1四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

## [ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は66,224百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は10,809百万円(同31.3%減)となりました。

- ① ポパール樹脂は汎用用途の販売量が減少しました。光学用ポパールフィルムは、一部生産ラインの操業低下の影響を受け、前年同期並の出荷となりました。また、PVBフィルムは、景気減速の影響を受け、自動車、建築用途ともに苦戦しました。一方、水溶性ポパールフィルムは引き続き販売が拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、昨年米国工場で発生した事故の影響が長引き、食品包材用途の販売量が減少しました。また、自動車生産台数の減少に伴い、自動車ガソリンタンク用途も低調に推移しました。

## [イソブレン]

当セグメントの売上高は13,618百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は3,739百万円(同13.3%減)となりました。

- ① イソブレン関連では、昨年まで上昇基調にあった原燃料価格が下落に転じましたが、熱可塑性エラストマー<セプトン>で中国を中心に需要が縮小し、販売量が減少しました。一方、ファインケミカルは堅調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、原燃料価格の下落が追い風となりましたが、電気・電子デバイスの需要低迷により、コネクタ用途の出荷が減少しました。

## [機能材料]

当セグメントの売上高は30,456百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,127百万円(同26.4%減)となりました。

- ① メタクリルの販売量は減少しましたが、高付加価値化が進んだことに加え、原燃料価格の下落も寄与し、堅調に推移しました。
- ② メディカルは、歯科材料の審美修復関連製品を中心に堅調に推移しました。
- ③ カルゴン・カーボンは、堅調な需要が継続しましたが、米国工場で発生したユーティリティ設備の不調による操業低下の影響を受けました。一方、炭素材料は高付加価値製品の販売が拡大しました。

## [繊維]

当セグメントの売上高は16,537百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は1,118百万円(同19.6%増)となりました。

- ① 人工皮革<クラリーノ>は、ラグジュアリー商品用途は引き続き堅調に推移しましたが、スポーツシューズなど靴用途の販売量が減少しました。
- ② 繊維資材では、ビニロンのゴム資材向け販売量が増加しました。
- ③ 生活資材では、<クラフレックス>で汎用品の数量が減少しましたが、高付加価値品の販売が拡大し、堅調に推移しました。

## [トレーディング]

繊維関連事業は、スポーツ衣料用途を中心に堅調に推移したものの、樹脂・化成品関連事業は主に中国向け輸出が減少しました。その結果、売上高は31,380百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は874百万円（同22.4%減）となりました。

## [その他]

その他事業は、売上高は14,219百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は新事業の研究開発費の増加などが影響し、131百万円（同55.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、有価証券の増加及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比43,559百万円増の990,654百万円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの発行及びその他固定負債の増加等により前連結会計年度末比48,532百万円増の428,594百万円となりました。有形固定資産及びその他固定負債増加の要因は、主として当第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」（IFRS第16号）を適用したため、使用権資産とリース負債がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比4,972百万円減少し、562,060百万円となりました。自己資本は550,297百万円となり、自己資本比率は55.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2019年12月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

## 2019年12月期 第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2019年1月1日～2019年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2019年2月13日)	312,000	38,500	36,500	23,000	65 96
今回修正予想 (B)	290,000	29,000	26,500	16,000	46 03
増減額 (B-A)	△22,000	△9,500	△10,000	△7,000	
増減率 (%)	△7.1	△24.7	△27.4	△30.4	

## 2019年12月期 通期連結累計期間業績予想数値の修正

(2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2019年2月13日)	630,000	79,000	75,000	47,000	134 79
今回修正予想 (B)	608,000	69,500	65,000	40,000	115 08
増減額 (B-A)	△22,000	△9,500	△10,000	△7,000	
増減率 (%)	△3.5	△12.0	△13.3	△14.9	

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,022	68,808
受取手形及び売掛金	128,107	121,746
有価証券	32,921	49,683
商品及び製品	101,081	106,633
仕掛品	15,221	16,854
原材料及び貯蔵品	36,667	36,473
その他	14,315	16,549
貸倒引当金	△426	△414
流動資産合計	394,910	416,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,182	74,904
機械装置及び運搬具（純額）	204,215	205,657
土地	22,707	22,425
建設仮勘定	49,468	55,288
その他（純額）	6,837	26,547
有形固定資産合計	357,411	384,823
無形固定資産		
のれん	66,485	65,324
顧客関係資産	36,263	35,627
その他	41,400	38,287
無形固定資産合計	144,150	139,239
投資その他の資産		
投資有価証券	29,509	28,399
長期貸付金	218	217
退職給付に係る資産	1,101	1,173
繰延税金資産	12,993	14,002
その他	6,840	6,495
貸倒引当金	△40	△32
投資その他の資産合計	50,622	50,255
固定資産合計	552,184	574,319
資産合計	947,095	990,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,408	40,905
短期借入金	46,540	47,099
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
未払費用	12,201	11,466
未払法人税等	8,474	5,448
賞与引当金	6,681	8,451
その他の引当金	266	311
その他	25,212	29,151
流動負債合計	144,785	172,835
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	120,049	122,126
繰延税金負債	24,951	24,675
役員退職慰労引当金	237	219
環境対策引当金	5,716	5,174
退職給付に係る負債	18,065	18,816
資産除去債務	5,070	5,002
その他	11,185	29,744
固定負債合計	235,276	255,758
負債合計	380,062	428,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,207	87,204
利益剰余金	364,841	363,255
自己株式	△9,746	△11,378
株主資本合計	531,257	528,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,822	7,318
繰延ヘッジ損益	1	27
為替換算調整勘定	20,382	19,048
退職給付に係る調整累計額	△4,025	△4,134
その他の包括利益累計額合計	24,181	22,260
新株予約権	587	676
非支配株主持分	11,007	11,086
純資産合計	567,033	562,060
負債純資産合計	947,095	990,654

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	149,158	141,646
売上原価	95,571	96,061
売上総利益	53,586	45,585
販売費及び一般管理費		
販売費	8,099	8,191
一般管理費	23,156	22,760
販売費及び一般管理費合計	31,256	30,952
営業利益	22,329	14,632
営業外収益		
受取利息	170	70
受取配当金	808	45
持分法による投資利益	75	59
受取保険金	—	174
その他	444	335
営業外収益合計	1,499	686
営業外費用		
支払利息	391	382
為替差損	459	557
その他	1,058	1,583
営業外費用合計	1,909	2,523
経常利益	21,919	12,794
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,568
受取補填金	336	—
特別利益合計	336	1,568
特別損失		
減損損失	—	3,392
固定資産廃棄損	—	606
買収関連費用	700	—
災害損失	419	—
特別損失合計	1,120	3,999
税金等調整前四半期純利益	21,135	10,363
法人税、住民税及び事業税	7,635	4,999
法人税等調整額	△1,912	△1,047
法人税等合計	5,722	3,952
四半期純利益	15,412	6,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	301	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,111	6,085

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	15,412	6,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△789	△503
繰延ヘッジ損益	555	26
為替換算調整勘定	△20,570	△1,281
退職給付に係る調整額	200	△109
その他の包括利益合計	△20,604	△1,868
四半期包括利益	△5,192	4,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,492	4,164
非支配株主に係る四半期包括利益	300	379

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、取得株式数5,000千株、総額10,000百万円を上限として取得を進めています。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,631百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が11,378百万円となっています。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社について「リース」(IFRS第16号)を適用しています。これにより、IAS第17号におけるオペレーティング・リース(借手)については、適用開始日に使用权資産及びリース負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は有形固定資産のその他19,653百万円、無形固定資産のその他227百万円、流動負債のその他1,333百万円及び固定負債のその他18,609百万円が増加しています。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

当社は、2018年3月9日付でCalgon Carbon Corporationの全株式を取得しました。これに伴い、2018年1月1日をみなし取得日として前第1四半期連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として有形固定資産である機械装置及び運搬具に14,244百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は85,688百万円から35,177百万円減少し、50,511百万円となりました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ971百万円減少しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,117	7,592	27,295	12,823	31,849	139,677	9,480	149,158	—	149,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,067	7,034	3,941	3,842	605	24,491	3,295	27,786	△27,786	—
計	69,184	14,626	31,237	16,665	32,454	164,168	12,776	176,945	△27,786	149,158
セグメント利益	15,738	4,313	1,531	934	1,126	23,643	295	23,939	△1,609	22,329

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△1,609百万円には、セグメント間取引消去569百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,179百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリアセテート	イソブレン	機能材料	繊維	トレーディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,444	7,731	25,479	13,098	30,740	132,494	9,152	141,646	—	141,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,780	5,887	4,977	3,438	640	25,724	5,067	30,791	△30,791	—
計	66,224	13,618	30,456	16,537	31,380	158,218	14,219	172,438	△30,791	141,646
セグメント利益	10,809	3,739	1,127	1,118	874	17,669	131	17,800	△3,168	14,632

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,168百万円には、セグメント間取引消去463百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,631百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビニリアセテート」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,392百万円です。